

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成25年5月21日 至平成25年11月20日	自平成26年5月21日 至平成26年11月20日	自平成25年5月21日 至平成26年5月20日
売上高 (千円)	23,020,579	22,543,029	46,496,141
経常利益 (千円)	1,766,561	1,549,537	3,547,647
四半期(当期)純利益 (千円)	1,052,350	918,616	2,063,483
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,048,393	949,253	2,058,119
純資産額 (千円)	30,917,692	32,018,343	31,433,371
総資産額 (千円)	39,853,385	40,922,282	38,352,703
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	112.06	102.48	223.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	78.2	81.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	857,306	493,942	2,638,437
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	411,443	241,948	664,138
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,690,010	795,228	3,329,922
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	17,005,495	17,941,241	16,894,018

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年8月21日 至平成25年11月20日	自平成26年8月21日 至平成26年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.15	59.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業を主体に企業業績が回復する一方で、消費税の反動減の影響から国内需要の回復は鈍く、円安進行による原材料価格の上昇懸念などもあり、先行きはなお不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材卸売業界におきましても、復興需要や東京オリンピック関連などへの期待感はあるものの、足元は、夏場の天候不順や、新設住宅着工戸数が前年割れで推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは基本戦略を徹底し、新規出店による拠点網の拡大、新規得意先の獲得と既存得意先の深掘りによる実売軒数の増加を図るとともに、当社独自のサービスとサポート体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、照明器具やエアコンなどの商品を主体に減少が見られ当第2四半期連結累計期間の売上高は、225億4千3百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

損益面につきましては、粗利率率は維持したものの、賃借料や減価償却などの経費の増加があり、営業利益は10億8千1百万円（前年同期比18.7%減）、経常利益は15億4千9百万円（前年同期比12.3%減）、四半期純利益は9億1千8百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、273億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億8千2百万円増加しました。これは主に現金及び預金の10億4千6百万円増加、受取手形及び売掛金の12億5千9百万円増加、商品の2億4千2百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、135億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、71億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億2千7百万円増加しました。これは主に買掛金の8億4千9百万円増加、短期借入金の11億6千万円増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、320億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の6億8千4百万円増加、自己株式の取得による1億3千万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億6千9百万円増加して、409億2千2百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下、「資金」という。)は、179億4千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4千7百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4億9千3百万円(前年同期間は、8億5千7百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億4千5百万円、減価償却費2億4千3百万円、仕入債務の増加額8億4千9百万円等の増加の一方、売上債権の増加額12億5千8百万円、たな卸資産の増加額2億4千2百万円、法人税等の支払額6億2千7百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億4千1百万円(前年同期間は、4億1千1百万円の使用)となりました。これは主に、営業所建物建築などに伴う、有形固定資産の取得による支出1億7千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7億9千5百万円(前年同期間は、16億9千万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純増11億6千万円等の増加の一方、自己株式の取得による支出1億3千万円、配当金の支払額2億3千3百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月21日～ 平成26年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6) 【大株主の状況】

平成26年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,440	21.39
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,240	19.64
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,026	9.00
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	533	4.68
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	344	3.01
加藤 一郎	東京都練馬区	269	2.36
加藤 眸	東京都練馬区	266	2.33
ザ チェースマンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニバス アカウ ント	東京都中央区月島4丁目16-13	183	1.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	172	1.51
計	-	8,108	71.10

(注) 上記のほか、自己株式が2,465千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,465,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,940,200	89,402	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	89,402	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ(株)	新宿区新宿1丁目3-7	2,465,000		2,465,000	21.61
計		2,465,000		2,465,000	21.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,895,418	17,941,441
受取手形及び売掛金	6,792,791	8,052,109
商品	748,547	991,345
繰延税金資産	156,106	156,106
その他	159,167	195,180
貸倒引当金	9,133	11,181
流動資産合計	24,742,898	27,325,001
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,605	8,067,582
建設仮勘定	46,122	-
その他(純額)	2,312,783	2,296,583
有形固定資産合計	10,426,510	10,364,165
無形固定資産	525,795	549,285
投資その他の資産	2,657,499	2,683,829
固定資産合計	13,609,804	13,597,280
資産合計	38,352,703	40,922,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,829,802	3,678,878
短期借入金	840,000	2,000,000
未払法人税等	633,098	632,580
賞与引当金	243,000	215,018
その他	712,672	659,505
流動負債合計	5,258,573	7,185,983
固定負債		
役員退職慰労引当金	769,178	793,426
退職給付に係る負債	822,019	852,418
資産除去債務	6,786	6,792
その他	62,774	65,317
固定負債合計	1,660,758	1,717,954
負債合計	6,919,331	8,903,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	34,132,447	34,817,350
自己株式	5,182,649	5,313,217
株主資本合計	31,329,428	31,883,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,110	109,848
退職給付に係る調整累計額	26,831	24,730
その他の包括利益累計額合計	103,942	134,579
純資産合計	31,433,371	32,018,343
負債純資産合計	38,352,703	40,922,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 5月21日 至 平成25年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5月21日 至 平成26年11月20日)
売上高	23,020,579	22,543,029
売上原価	18,338,965	17,957,754
売上総利益	4,681,613	4,585,274
販売費及び一般管理費	3,350,748	3,503,606
営業利益	1,330,865	1,081,668
営業外収益		
受取利息	18,219	19,376
受取配当金	5,639	6,352
受取会費	393,582	386,413
その他	23,890	57,293
営業外収益合計	441,332	469,434
営業外費用		
支払利息	1,917	1,144
その他	3,718	421
営業外費用合計	5,636	1,565
経常利益	1,766,561	1,549,537
特別利益		
固定資産売却益	169	659
特別利益合計	169	659
特別損失		
固定資産売却損	25,158	2,258
固定資産除却損	441	2,167
特別損失合計	25,600	4,425
税金等調整前四半期純利益	1,741,130	1,545,772
法人税等	690,018	627,155
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,111	918,616
少数株主損失()	1,238	-
四半期純利益	1,052,350	918,616

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051,111	918,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,718	32,737
退職給付に係る調整額	-	2,100
その他の包括利益合計	2,718	30,637
四半期包括利益	1,048,393	949,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049,631	949,253
少数株主に係る四半期包括利益	1,238	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,741,130	1,545,772
減価償却費	129,540	243,943
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,316	1,184
賞与引当金の増減額(は減少)	40,100	27,981
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,366	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27,084
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,316	24,248
受取利息及び受取配当金	23,859	25,728
支払利息	1,917	1,144
固定資産売却損益(は益)	24,989	1,598
売上債権の増減額(は増加)	1,331,002	1,258,454
たな卸資産の増減額(は増加)	52,552	242,797
仕入債務の増減額(は減少)	1,141,505	849,075
その他	93,649	43,440
小計	1,621,119	1,095,650
利息及び配当金の受取額	22,614	26,999
利息の支払額	1,891	1,175
法人税等の支払額	784,536	627,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,306	493,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	394,625	174,730
有形固定資産の売却による収入	6,849	10,000
無形固定資産の取得による支出	400	76,672
その他	23,266	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,443	241,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出	682	-
自己株式の取得による支出	1,594,960	130,988
配当金の支払額	254,367	233,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,010	795,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,244,146	1,047,223
現金及び現金同等物の期首残高	18,249,642	16,894,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,005,495	17,941,241

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益ならびに税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成26年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、32,462千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年11月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、31,598千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
役員報酬	292,871千円	284,463千円
給与・手当	1,334,107	1,343,091
賞与引当金繰入額	235,900	215,018
福利厚生費	216,637	224,205
退職給付費用	105,020	102,644
役員退職慰労引当金繰入額	24,316	24,248
貸倒引当金繰入額	1,316	1,184
地代・家賃	261,876	311,609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
現金及び預金勘定	17,005,695千円	17,941,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	200
現金及び現金同等物	17,005,495	17,941,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 定時株主総会	普通株式	254,367	26.0	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	236,807	26.0	平成25年11月20日	平成26年1月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 定時株主総会	普通株式	233,713	26.0	平成26年5月20日	平成26年8月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成26年12月26日 取締役会	普通株式	232,449	26.0	平成26年11月20日	平成27年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	112円06銭	102円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,052,350	918,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,052,350	918,616
普通株式の期中平均株式数(株)	9,390,844	8,963,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 232百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 26円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年1月30日

(注) 平成26年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月25日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成26年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。